

週間展望(2/14~2/20)

~ WEEKLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

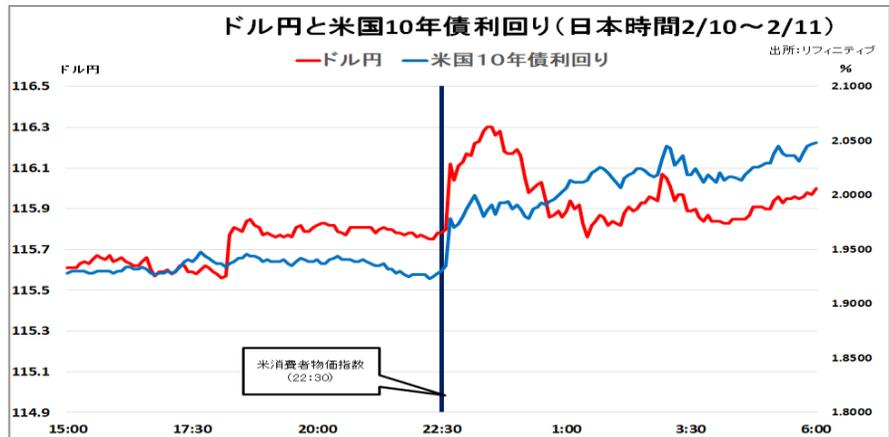
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14~2/20)

~ドル円~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「インフレおよび早期利上げへの期待を高めており、米国債利回りの上昇と共に、ドルの買い戻しが強まっている。年内5回以上の利上げ織り込みも再度、高まっている。ただし、欧米もインフレ対策に舵を切り替えており、ドルの独歩高とはなり難い地合い。ドル円は、一目均衡表のY字型を形成中だが、116円を明確に上抜けるか否かが焦点。上抜け切れないと、Y字型から115円を中心としたダイヤモンドフォーメーションへの移行も想定される。

CPI受けて116円台

- 10日に米消費者物価指数。インフレ動向にも引き続き影響されそう。》としたが、先週は、強い米雇用統計を受けて再び3月のFOMCでの0.50%の利上げ観測が高まった。10日発表の1月の米消費者物価指数(CPI)は前年比+7.5%、コアが前年比+6.0%となり、市場予想や前回を上回り、ブラード・セントルイス連銀総裁が「0.5%の大幅利上げと、7月1日までの1%までの政策金利引き上げを支持する」と述べたことで116円台まで続伸。
- 先週末のドル円はロシアによるウクライナ侵攻への警戒感が強まり、リスク回避の円買い優勢。ホワイトハウスのサリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)が11日午後の記者会見で、ロシアによるウクライナ侵攻は「いつ始まってもおかしくない」と述べ、同国に住む米国人に48時間以内の退避を促した。
- ユーロは対ドルで下落し、前日比0.0080ドル安い1ユーロ=1.1340~50ドルで終えた。ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁がドイツメディアのインタビューで金融政策の正常化を慎重に進める姿勢を示したと伝わり、ユーロが売られた。
- CFTC建玉明細(2/8現在)によると大口投機玉は、59,148枚の売り越し。前週(60,640枚の売り越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14~2/20)

~ ドル円 ~

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

インフレ
VS
地政学リスク

- 米労働省が10日に発表した1月の消費者物価指数(CPI、季節調整済み)は前年同月比7.5%上昇し、伸び率は1982年2月以来、約40年ぶりの大きさととなった。上昇率は4カ月連続で6%を超えた。
- 米セントルイス連銀のブロード総裁は10日、「7月前半までに合計1.0%の利上げを支持する」と述べた。
- 3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.5%の利上げを念頭に置いているとみられ、1度に0.5%利上げすれば2000年5月以来、22年ぶりとなる。
- インフレおよび早期利上げへの期待から、米国債利回りの上昇と共に、ドルの買い戻しが強まったが、心理的節目116円が上値抵抗となり、週末には反落となっている。反落の要因は、地政学リスクの高まり。AP通信は11日、ロシアによるウクライナ侵攻の懸念が高まる中、米政府が在ウクライナ米大使館の全ての米国人職員を国外退避させる見通しだと報じた。12日の日本時間明け方にサリバン報道官が、プーチン大統領がすでにウクライナ侵攻を決定し、ロシア軍にその旨指示した可能性があるとの見方を示したことにより、一気に状況が緊迫。当時国通貨のドル売り・リスク回避の円買いが出た。
- 米ホワイトハウスによると、バイデン大統領は12日、ウクライナ情勢を巡り、ロシアのプーチン大統領と約1時間にわたって電話会談を行った。米露両首脳は対話を継続する方針では一致したものの、米政府高官は会談後、記者団に「議論は平行線をたどった」と述べた。



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14~2/20)

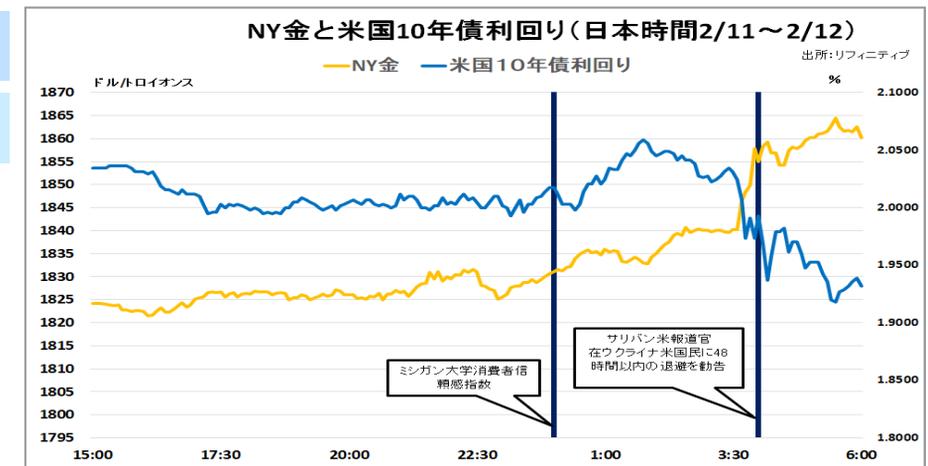
~ 貴金属市場(金: GOLD) ~

調査課

菊川 弘之

【前週レビュー】

200日移動平均線に続き、1850ドルも突破



■ 先週レポートで《テクニカル面からは、NY金の200日移動平均線の攻防が焦点。同水準~2021年8月安値を起点とした上昇チャネルの中心線を回復してくると、2番底を探る動きに転じて、1番底候補(1/28安値)を割り込むリスクは小さい。この場合は、終値ベースでの1/28安値割れにストップロスを置いた試し買い。》としたが、先週のNY金(4月限)は、インフレ懸念やウクライナ情勢の緊迫化が支援要因になり、200日移動平均線を上抜き、上げ加速となった。

■ 先週末のNY金(4月限)は、続伸した。ザラバで心理的節目1850ドルを上抜いたものの、米口首脳会談の行方を見極めたいと高値は売られて上ヒゲ形成。米長期債利回りの上昇が節目の2%に達した後、頭打ちになったことや、インフレ懸念が相場を押し上げた。米消費者物価指数(CPI)の伸びが加速を続けたことに加えて、カナダでワクチン接種の義務化に反対するトラック運転手らの抗議活動が続いていることから、物流が滞っていることが高水準のインフレ率をさらに押し上げるリスクも意識された。義務化に反対する動きは欧州や南米、オセアニアなど各国へと飛び火しており、米国ではロサンゼルス付近で始まると報じられている。

■ 引け後にはウクライナ懸念を背景とした買いが強まった。来週(2/14の週)にもロシアがウクライナへ侵攻するとの懸念が高まった。

■ CFTC建玉明細(2/8現在)によると大口投機玉は、186,706枚の買い越し。前週(172,142枚の買い越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14～2/20)

～ 貴金属市場 (金 : GOLD) ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 200日移動平均線～2021年8月安値を起点とした上昇チャネルの中心線が下値支持帯に変化。週末はチャネル上限が上値抵抗となり、上ヒゲ形成。「通貨の顔」からは金利上昇・ドル高に上値を抑えられ易い地合いだが、「安全資産」としては、株安・インフレヘッジに加えてウクライナ情勢次第では、上値余地は大きくなる。
- 12日の米口首脳会談は平行線のまま。外交的解決の模索が続いているが、話し合いがモノ分れとなった場合は、2月20日以降、米国から新しい制裁が宣言される可能性。この「予防的制裁」が採用されれば、外交的解決の可能性は大幅に後退したと言える。
- 2月23日は、ロシアの祝日(赤軍の日)。この日までに解決策が見つからなければ、直接衝突の可能性は増大する。休戦協定が結ばれていた北京オリンピックは2月20日に閉幕する。
- 一方、緊張緩和が進んだ場合、一旦は、調整安で2番底を探る動きに転じる可能性が高いが、1番底候補(1/28安値)を割り込むリスクは小さいだろう。200日移動平均線水準が下値支持として機能しそうだ。確認後の押し目買い、ネックライン超えでの追撃買いパターン。
- 短期で戦闘が集結するなら、開戦で金や原油が急騰しても、利食いの動きも早いかもしれない。原油はイランの核合意復帰協議(2/8から再開)の行方次第では、上値も下値もあり得る状況。米国選挙民の最大関心事は、ウクライナ情勢ではなくインフレ(原油高)である。金は利食いが入っても、「悪い金利上昇」懸念を背景に、戦闘後の押し目は買い拾われるだろう。米金利上昇・ドル高に対しても、NY金の反応度は鈍くなっており、「通貨の顔」よりも「安全資産の顔」にウエイトが高まっている状況だ。「有事の金」が復活しつつある状態だ。

200日移動平均線が 下値支持に変化

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14~2/20)

~ 貴金属市場 (白金 : Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「強気の雇用統計を受けての金利動向、株価動向に左右されそう。米国だけでなく欧州も金融正常化へ向け舵取りを変更しており、強弱材料の綱引きとなりそうだ。北京オリンピックが開始となり、休戦協定期間が意識されるものの、2008年北京オリンピックの際は、ロシアとグルジア間の5日間戦争が起きている。」としたが、NY白金(4月限)は、インフレ懸念や金堅調が支援要因になった一方、米連邦準備理事会(FRB)の3月FOMCでの0.5%利上げの見方から、株安に上値を抑えられ、レンジ相場入りとなった。

自動車生産 回復見通しに影

- 先週のNY白金(4月限)は、反落。ワクチン接種の義務化に反対するトラック運転手らの抗議活動が続いていることが、自動車生産の回復見通しを遅らせるのではないかと嫌気された。年内には半導体不足が解消に向かうと期待されている反面、反ワクチン運動で新たな供給制約が生じており、トヨタ自動車やフォードの生産が支障をきたしている。義務化に反対する動きは欧州や南米、オセアニアなど各国へと飛び火しており、米国ではロサンゼルス付近で始まるとの報道もある。
- コロナ禍で主要国の財政はかなり悪化しており、財政緊縮は不可避。ウクライナで武力衝突が始まった場合の戦費も含めると、財政不安が高まる。供給不足を背景としたインフレが長期化するリスクや、主要国の中銀による金融引き締めもあって、プラチナの工業用需要の見通しは不透明。
- CFTC建玉明細(2/8現在)によると大口投機玉は、11,759枚の買い越し。前週(14,581枚の買い越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14~2/20)

~ 貴金属市場(白金: Platinum) ~

調査課

菊川 弘之



【ドイツ新車販売】

- ドイツ自動車工業会(VDA)は、今年の国内新車販売(乗用車)が前年比7%増の280万台になるとの見通しを示した。歴史的な低水準となった昨年から回復するが、新型コロナウイルス流行前の水準を依然として下回る見通しである。今年の世界の販売は4%増、欧州の販売は5%増の見通し。

【今週見通し・戦略】

- ボリンジャーバンドでは、「白金-金」の鞘は、「金買い・白金売り」に途転となっている。
- 中心線を上抜かない限り、「金買い・白金売り」が継続。%Bはデッドクロス。



- 強気の雇用統計に続き、1月の米消費者物価指数(CPI)が前年同月比7.5%上昇し、伸び率は1982年2月以来、約40年ぶりの大きさととなった事で、米金利高・ドル高・株安に振れている。更に、ウクライナ情勢の緊迫化で、金が「安全資産」としての買いを集めているのに対して、白金は工業用需要の低下懸念に上値が抑えられている。
- パラジウムはロシア供給シェアが約40%なのに対して、白金は10%程度と、ロシア制裁思惑に関しても、反応に温度差が出ている。
- 12日の米口首脳会談は平行線。外交的解決の模索が続いているが、話し合いがモノ分れとなった場合は、外交的解決の可能性は大幅に後退する。2月23日は、ロシアの祝日(赤軍の日)。この日までに解決策が見つからなければ、直接衝突の可能性は増大する。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14~2/20)

~ ゴムRSS3号先物 ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで《春節明けの上海ゴム市場が注目。現物価格が上昇しており、堅調で再開する見通し。サプライチェーンの混乱やウクライナ・中東の地政学リスクなどから、エネルギー価格も上昇している。季節的にはウィンタリング(落葉期=減産期)に入る。
- ただ、自動車生産が順調に進んでいないことや、中国当局による価格抑制策や、強気の雇用統計を受け米株が崩れてくると、ゴムの上値も抑えられ易い》としたが、先週のRSS3号は、取引が再開された上海ゴムの堅調地合いを背景に250円を下値支持として強もちあいとなっている。期近は割安圏、取引中心限月の割安感は期近程ではない。

【今週見通し・戦略】

- タイ南部のソクラのRSS3号のオファー価格が、年初64パーツ台前半から69パーツ台半ばに上昇しており、ウィンタリング(落葉期=減産期)に入ってきたことで、供給がややタイトになっていることが意識されてきた。
- 一方、7日に発表された1月の中国財新サービス業PMIをみると、51.4で、前月の53.1から低下、昨年8月以来5カ月ぶりの低水準となっており、中国景気の減速感が上値を抑えている。
- 全国生ゴム営業倉庫在庫(1/31日現在)は、11,362トン(前旬比345トン減)。1月下旬の入出庫は入庫534トン、出庫879トン。
- 相関の高い原油相場が、イランの核合意復帰協議の行方と、ウクライナ情勢を受けて、上下どちらに動意付くかに注目。まずは、米口首脳会談で外交的解決の道が築かれるか否かが焦点。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14~2/20)

~ 穀物市場 (大豆・コーン) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「世界食糧農業機関(FAO)が3日発表した1月の世界食料価格指数も上昇を続けており、利食いは入っても、押し目は買われやすい地合い継続」としたが、先週のシカゴ穀物は、強気の需給報告を受けて大豆・コーン共に一代高値更新。
- 先週末のシカゴ穀物は、ブラジル国家食糧供給公社(CONAB)の生産高見通しの下方修正に加えて、ウクライナ情勢が緊迫化していることで小麦が急伸してコーンも追随高となったことで、シカゴ穀物全面高の様相となった。
- CFTC建玉明細(2/8現在)によると大口投機玉は、大豆が209,730枚の買い越し。前週(193,373枚の買い越し)から拡大。コーンが419,602枚の買い越し。前週(455,220枚の買い越し)から縮小。
- 週間純輸出成約高(2月3日までの週)

大豆: 249万0800トン(事前予想レンジ: 70万~150万トン)

コーン: 58万9100トン(事前予想レンジ: 50万~120万トン)

【今週見通し・戦略】

- ブエノスアイレス穀物取引所は、アルゼンチンの大豆生産高見通しを4050万トンとした。USDA見通しでは4500万トン。コーンは2月に十分な降雨に恵まれた場合の条件付きで5100万トンとした。USDA見通しでは5400万トン。
- ブリンケン米務長官は、豪州のメルボルンで開催されたクアッド(米日豪印)外相会合で、「ロシアのウクライナ侵攻がいつ起きてもおかしくなく、北京冬季五輪開催中にも起こり得る」と述べた。
- ウクライナ情勢を受けた小麦相場が、現在の穀物市場のリード役となっており、小麦動向次第の展開が続きそう。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14~2/20)

~ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ~

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「OPECプラス」としては、長期的には脱炭素の流れの中で、原油需要が落ち込む恐れがある中、稼げる間に価格を高値で維持したいとの思惑もあろう。1/24安値を割り込まなければ、今年、100ドル台が地相場になる可能性は十分にある。≫としたが、先週のNY原油(3月限)は、7年4カ月ぶりの高値を更新、利益確定売りが出やすかった中、これまで間接的に行われてきたイラン核合意再建協議について、イランと米国が直接的に交渉を開始し新たな合意へと近づく可能性が意識され、調整入りとなった。
- 週末のNY原油(3月限)は、続伸。バイデン米大統領が10日夜のNBCニュースのインタビューで「米国民はウクライナから出国すべきだ」と述べ、ロシアによる侵攻が近いとの思惑が広がった。11日午後には国家安全保障担当のサリバン米大統領補佐官が「ロシアが近く、ウクライナへの大規模な軍事行動を選択する可能性がある」と述べたと伝わると、買いが加速した。
- 国際エネルギー機関(IEA)月報で「主要産油国の一部で目標の増産枠を達成できない状況が続けば、一段の需給逼迫を招く」と予想したことも相場を支えた。
- イラン核合意再建が妥結に向かっているとみられていることは圧迫要因。IEA月報で、サウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)が産油量を増やせば、経済に広範な影響を与える(原油価格の上昇)リスクは低下する可能性があるとした。また、イラン核合意を巡る米国の対イラン制裁が解除されれば、日量130万バレルのイラン産原油が次第に市場に供給されるとした。また、第1・四半期は需給が均衡するが、第2・四半期から下半期にかけては供給過剰になるとした。
- CFTC建玉明細(2/8現在)によると大口投機玉は、363,383枚の買い越し。前週(368,904枚の買い越し)から縮小。

ウクライナ情勢に対する危機感高まる

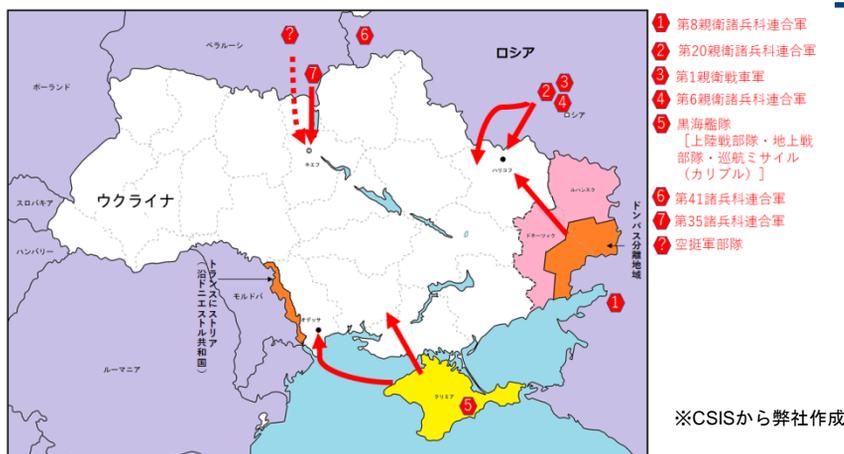
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(2/14～2/20)

～ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

■ 米戦略国際問題研究所(CSIS)は、ロシア・ウクライナ侵攻作戦で6つのオプションのうち③ドニエプル川以東のウクライナ領を占領し、ロシア領として併合する。④ドニエプル川以東に加え、クリミア半島から隣国モルドヴァの分離地域トランスニストリア(沿ドニエストル共和国)までを結ぶ黒海沿岸部一帯を占領し、ウクライナを「内陸国」化を、メインシナリオとしているが、外交交渉がまとまらず、ウクライナ領への大規模侵攻が実施された場合でも、ロシアは侵攻開始と同時に大規模な戦力を一挙に投入して、短期間で戦闘に決着をつけ、早期停戦を図ると思われる。ロシアの財政状況やシリアなど他の地域でも軍事的なコミットメントが続いている現状を考慮すれば、戦争の長期化や広い地域の占領継続といった大きなコスト負担は回避したいはずだ。

ウクライナ情勢と イラン核合意協議の 行方が注目

- 短期で戦闘が集結するなら、開戦で原油が急騰しても利食いの動きも早いかもしれない。ただし、イランの核合意復帰協議(2/8から再開)がまとまらなければ調整安も限定的かもしれない。価格帯別出来高の厚い85ドル～90ドルが下値支持帯。
- 約7年4か月ぶりの高値水準となった原油市場だが、2011年～2014年は、100ドル±10ドル程度のレンジが長く続いていた。米シェール革命に歯止めをかけるには、低価格に甘んじることがOPECの利益になるというような2014年当時とは環境が異なり、脱炭素の流れに伴い、米シェール企業への投資は大幅減少しており、価格上昇にも関わらず、シェールの増産ペースは鈍く、OPECの需要シェアは拡大見通しだ。
- オミクロン株の感染拡大が一巡してくると、2022年はジェット燃料(航空機)需要も大きく伸びそう。今年、100ドル台が地相場になる可能性は十分にある。
- 12日の米ロ首脳会談は平行線のまま。外交的解決の模索が続いているが、話し合いがモノ分れとなった場合は、2月20日以降、米国から新しい制裁が宣言される可能性。

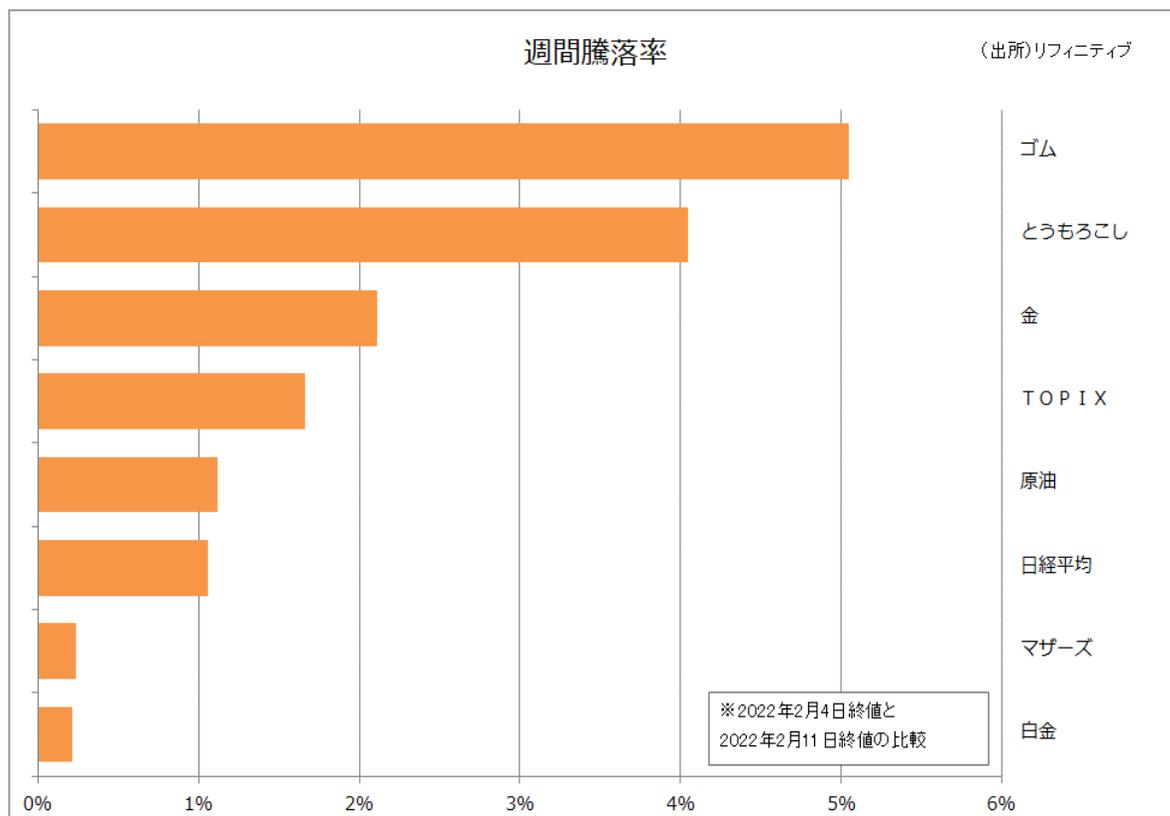
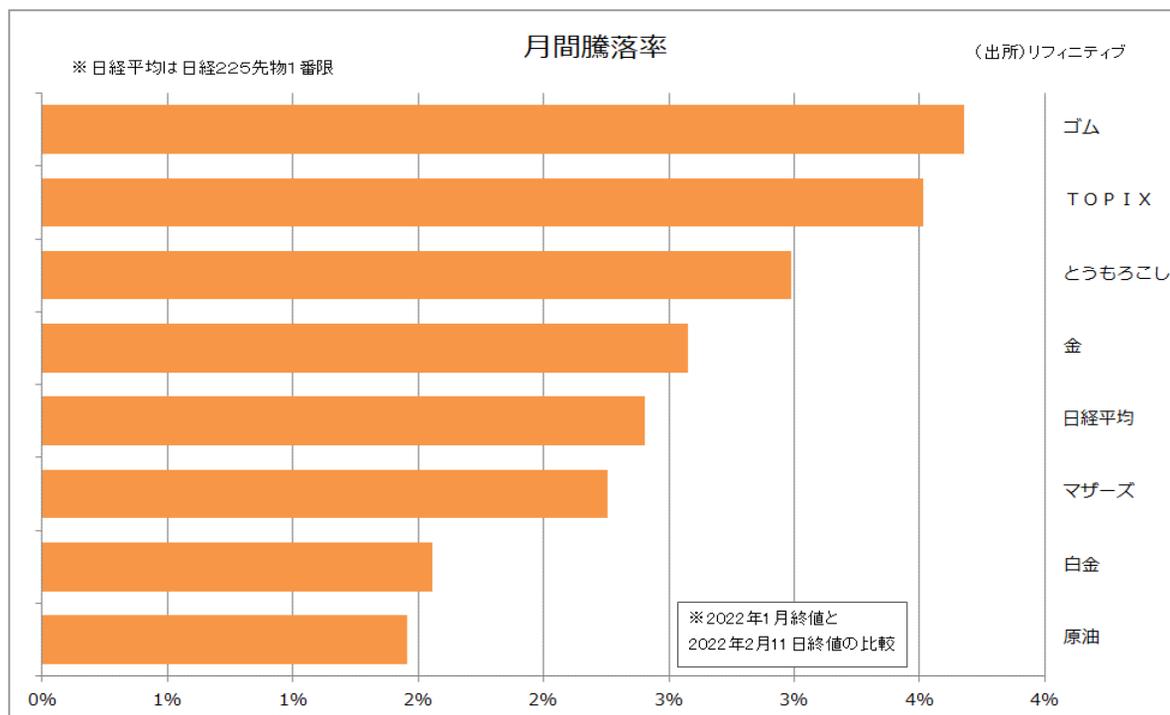
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(2/14~2/20)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
2月14日(月)				国連安全保障理事会 (ミンスク合意に関して)	
2月15日(火)	8:50	日本	Q4	国内総生産 (GDP) 1次速報値 (前期比)	-0.9%
	16:00	英国	1月	失業手当受給者数増減	-43.3 (千)
	16:00	英国	12月	失業率 (ILO 基準)	4.1%
	16:00	英国	12月	就業者数増減	60 (千)
	16:00	英国	12月	週間平均賃金 3ヵ月ベース (前年比)	4.2%
	16:00	英国	12月	平均賃金 除ボーナス	3.8%
	19:00	ドイツ	2月	ZEW 景気期待指数	51.7
	19:00	ドイツ	2月	ZEW 現況指数	-10.2
	19:00	ユーロ圏	Q4	国内総生産 (GDP) 2次速報値 (前期比)	0.3%
	20:00	ユーロ圏	1月	準備資産総額	1,057.00 (十億)
	22:30	米国	2月	NY 州製造業業況指数	-0.70
	22:30	米国	1月	生産者物価指数 (PPI) 最終需要 (前年比)	9.7%
	22:30	米国	1月	生産者物価指数 (PPI) 食品・エネルギー除く (前年比)	8.3%
	納会	日本	---	一般大豆2022年2月限納会日	
2月16日(水)	10:30	中国	1月	生産者物価指数 (PPI) (前年比)	10.3%
	10:30	中国	1月	消費者物価指数 (CPI) (前年比)	1.5%
	16:00	英国	1月	生産者物価投入指数 (PPI) (前年比) 原数値	13.5%
	16:00	英国	1月	生産者物価産出指数 (PPI) (前年比) 原数値	9.3%
	16:00	英国	1月	生産者物価指数 (PPI) コア産出指数 (前年比) 原数値	8.7%
	19:00	ユーロ圏	12月	鉱工業生産 (前年比)	-1.5%
	22:30	米国	1月	小売売上高 (前月比)	-1.9%
	22:30	米国	1月	小売売上高 自動車除く (前月比)	-2.3%
	22:30	米国	1月	小売業販売高	-3.1%
	23:15	米国	1月	鉱工業生産 (前月比)	-0.1%
	23:15	米国	1月	設備稼働率 季調値	76.5%
2月17日(木)	0:00	米国	12月	企業在庫 (前月比)	1.3%
	0:00	米国	2月	NAHB 住宅市場指数	83
	8:50	日本	12月	機械受注 船舶・電力除く 民需 (前年比)	11.6%
	8:50	日本	1月	輸出 (前年比)	17.5%
	8:50	日本	1月	輸入 (前年比)	41.1%
	8:50	日本	1月	貿易収支	-582.4 (十億)
	22:30	米国	1月	建設許可件数	1.885 (百万)
	22:30	米国	1月	住宅着工件数	1.702 (百万)
	22:30	米国	2月7日, 週次	新規失業保険申請件数	
	22:30	米国	1月31日, 週次	継続失業保険受給総数	
2月18日(金)	22:30	米国	2月	フィラデルフィア連銀 業況指数	23.2
	8:30	日本	1月	全国コア消費者物価指数 (CPI) (前年比)	0.5%
	8:30	日本	1月	全国消費者物価指数 (CPI) 総合 (前年比)	0.8%
	15:00	英国	1月	小売売上高 (前年比)	-0.9%
	15:00	英国	1月	小売売上高 除燃料 (前年比)	-3.0%
	16:00	英国	1月	消費者物価指数 (CPI) (前年比)	5.4%
	16:00	英国	1月	小売物価指数 (前年比)	7.5%
	16:00	英国	1月	小売物価指数 除住宅金利 (前年比)	7.7%
2月19日(土)	0:00	米国	1月	中古住宅販売戸数	6.18 (百万)
	0:00	米国	1月	中古住宅販売増減率	-4.6%
	0:00	ユーロ圏	2月	消費者信頼感指数 速報値	-8.5
	5:30	米国	前週分	CFTC建玉明細	
2月20日(日)					

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社 に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(月間・週間)】

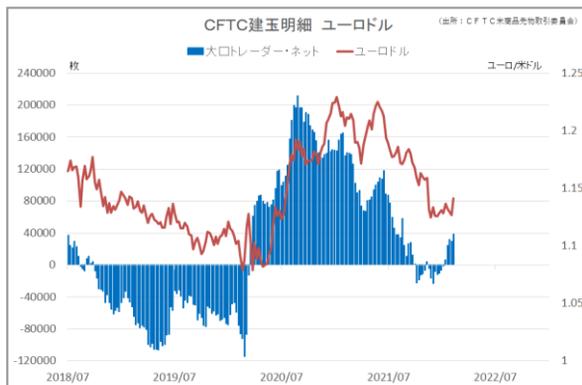


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

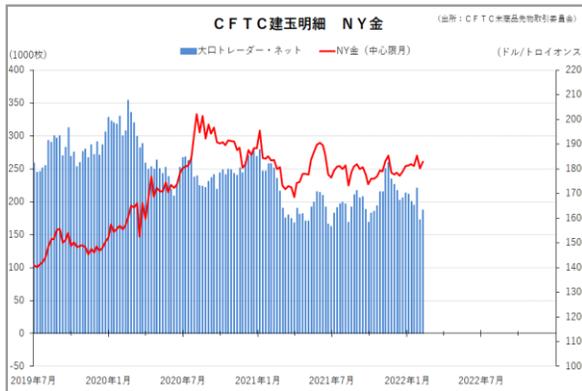
【CFTC建玉明細】



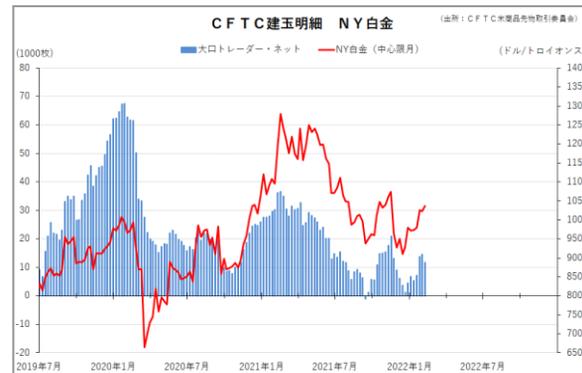
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/11	22,364	109,889	-87,525	115.28
2022/1/18	8,002	88,881	-80,879	114.61
2022/1/25	15,866	84,139	-68,273	113.86
2022/2/1	14,510	75,150	-60,640	114.71
2022/2/8	15,692	74,840	-59,148	115.54
前週比	1,182	-310	1,492	0.83



日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/11	204,361	198,356	6,005	1.1364
2022/1/18	211,901	187,317	24,584	1.1325
2022/1/25	213,408	181,848	31,560	1.1299
2022/2/1	213,563	183,847	29,716	1.1269
2022/2/8	218,973	180,131	38,842	1.1414
前週比	5,410	-3,716	9,126	0.0145



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/11	290,102	90,365	199,737	1818.5
2022/1/18	290,528	96,321	194,207	1812.4
2022/1/25	313,415	93,264	220,151	1852.5
2022/2/1	275,994	103,852	172,142	1801.5
2022/2/8	279,559	92,853	186,706	1827.9
前週比	3,565	-10,999	14,564	26.4



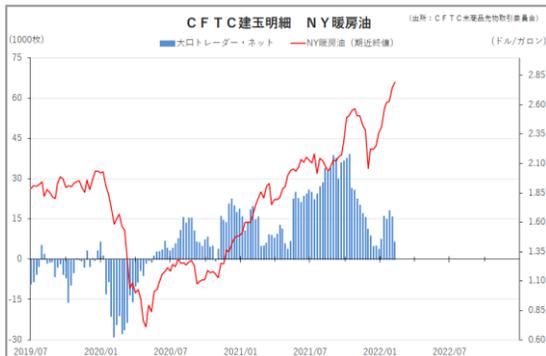
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/11	27,751	22,462	5,289	973.2
2022/1/18	27,304	20,075	7,229	979.5
2022/1/25	27,429	13,637	13,792	1025.5
2022/2/1	28,171	13,590	14,581	1023.2
2022/2/8	28,134	16,375	11,759	1036.3
前週比	-37	2,785	-2,822	13.1

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

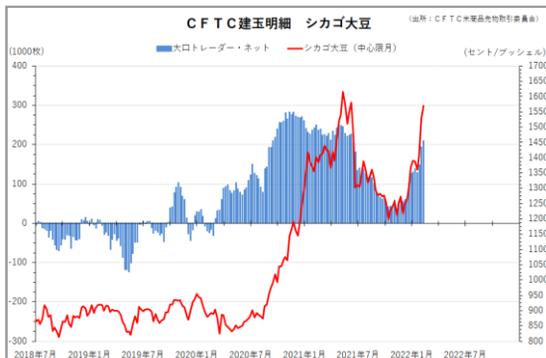
【CFTC建玉明細】



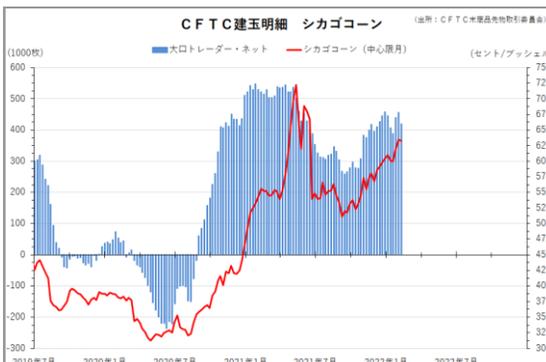
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/11	484,370	123,865	360,505	81.22
2022/1/18	503,178	117,397	385,781	84.83
2022/1/25	492,310	118,895	373,415	85.6
2022/2/1	487,606	118,702	368,904	88.2
2022/2/8	480,560	117,177	363,383	89.36
前週比	-7,046	-1,525	-5,521	1.16



日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/11	55,887	40,012	15,875	2.5636
2022/1/18	59,763	44,936	14,827	2.62
2022/1/25	60,678	42,678	18,000	2.6292
2022/2/1	64,794	49,111	15,683	2.7412
2022/2/8	59,340	52,885	6,455	2.7926
前週比	-5,454	3,774	-9,228	0.0514



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/11	181,722	43,450	138,272	1386.50
2022/1/18	179,661	51,646	128,015	1361.25
2022/1/25	197,316	48,444	148,872	1407.25
2022/2/1	235,972	42,599	193,373	1528.50
2022/2/8	255,224	45,494	209,730	1569.00
前週比	19,252	2,895	16,357	40.50



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2022/1/11	491,328	83,836	407,492	601.00
2022/1/18	476,449	88,311	388,138	599.50
2022/1/25	524,903	85,805	439,098	620.00
2022/2/1	547,596	92,376	455,220	634.75
2022/2/8	519,855	100,253	419,602	632.25
前週比	-27,741	7,877	-35,618	-2.50

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金・白金ETF】

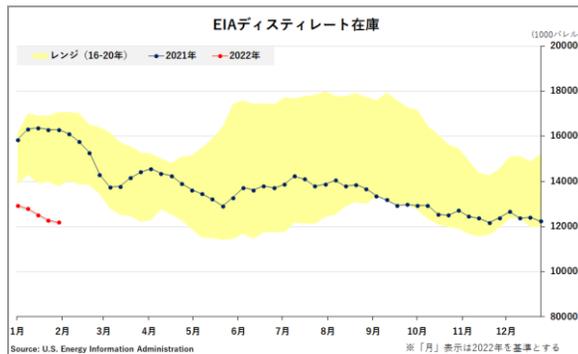
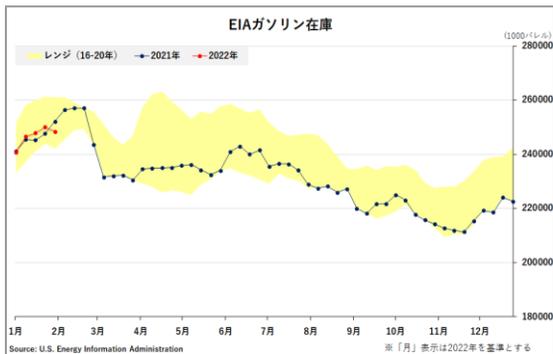
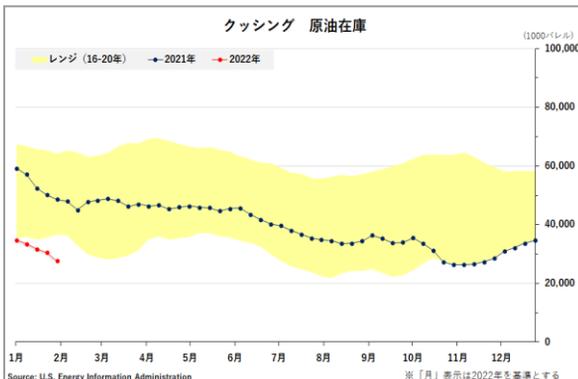
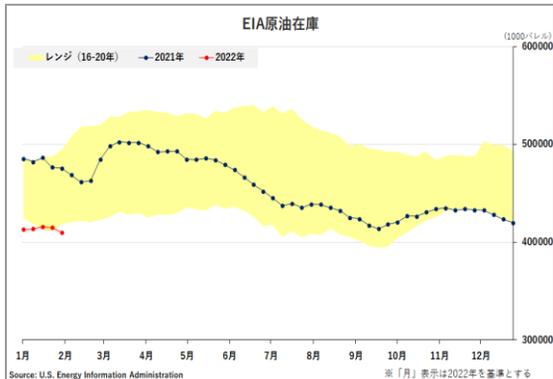


日付	金保有高(トン)	前営業日比
2022/2/11	1019.44	±0
2022/2/10	1019.44	+ 3.48
2022/2/9	1015.96	±0
2022/2/8	1015.96	+ 4.36
2022/2/7	1011.60	±0
2022/2/4	1011.60	- 3.24
2022/2/3	1014.84	- 1.75



日付	白金保有高(キログラム)	前営業日比
2022/2/11	78,071.34	-0.19
2022/2/10	78,071.53	-0.16
2022/2/9	78,071.68	-145.69
2022/2/8	78,217.37	+66.97
2022/2/7	78,150.41	-0.12
2022/2/4	78,150.53	-0.19
2022/2/3	78,150.72	-0.16

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。